

平成21年度佐用町各会計歳入歳出決算 及び財産に関する調書の審査意見

I 審査の対象

- (1) 一般会計決算書
- (2) 国民健康保険特別会計決算書
- (3) 老人保健特別会計決算書
- (4) 後期高齢者医療特別会計決算書
- (5) 介護保険特別会計決算書
- (6) 朝霧園特別会計決算書
- (7) 簡易水道事業特別会計決算書
- (8) 特定環境保全公共下水道事業特別会計決算書
- (9) 生活排水処理事業特別会計決算書
- (10) 西はりま天文台公園特別会計決算書
- (11) 笹ヶ丘荘特別会計決算書
- (12) 歯科保健特別会計決算書
- (13) 宅地造成事業特別会計決算書
- (14) 石井財産区特別会計決算書
- (15) 農業共済事業特別会計決算書
- (16) 水道事業会計決算書
- (17) 歳入歳出決算事項別明細書
- (18) 実質収支に関する調書
- (19) 財産に関する調書
- (20) 決算資料
- (21) 決算の主要な施策の成果説明

II 審査の期間

平成22年8月3日（火）・4日（水）・5日（木）・6日（金）まで
農業共済事業特別会計及び水道事業会計は平成22年6月28日（月）

III 審査の方法

審査に当たっては、各会計歳入歳出決算書、各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、主要な施策の成果説明及び各基金の運用状況を示す書類について、それぞれが関係法令に準拠して調製されているか、決算の計数に誤りはないか、予算は適正かつ効率的に執行されているかなどを主眼として、関係諸帳簿及び証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続により実施した。また、月例監査等を参考にして審査を実施した。

IV 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも法令に規定された様式により作成されており、記載金額等は歳入簿、歳出簿、証書類、財産台帳等と符合し、計数的に正確であると認められた。

各基金の運用状況を示す書類の記載金額は、基金出納簿、証書類と符合し、計数的に正確であると認められた。

各会計の決算内容及び予算執行状況等については、適正であると認められた。決算の概要等については、審査の内容に記述するとおりである。

本決算審査意見書において意見を付した事項及び月例監査等において意見を付した事項については、今後検討又は改善を要望する。

なお、平成21年度決算は、台風9号災害や国の経済危機対策等による特別な事情により、近年に比べ財政状況が大きく変わっていることを念頭に以下はご覧いただきたい。

1 普通会計財政構造の状況について

普通会計を基準にした財政基盤の強弱及び財政構造の弾力性等を把握する方法として、通常用いられている経常収支比率、公債費負担比率、財政力指数は次のとおりである。

(1) 収支の状況

収支の均衡については、実質収支の状況が判断基準となるが、実質収支は9,636万3千円の黒字であり、実質収支比率は1.1%となっている。

本年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支は5,319万9千円の黒字となった。実質的な黒字要素である財政調整基金への積立額9億6,365万1千円、繰上償還金2億454万6千円を加え、赤字要素である基金の取崩額9億6,951万6千円を差し引いた実質単年度収支においても2億5,188万円の黒字となっている。

普通会計決算概要

地方財政状況調査表（普通会計決算）

(単位：千円、%)

区 分	平成21年度	平成20年度	比較増減額	比較増減率
歳入決算額 A	17,660,785	12,538,902	5,121,883	40.8
歳出決算額 B	17,258,131	12,463,659	4,794,472	38.5
差引額 (A-B) C	402,654	75,243	327,411	435.1
翌年度へ繰り越すべき財源 D	306,291	32,079	274,212	854.8
実質収支額 (C-D) E	96,363	43,164	53,199	123.2
単年度収支額 F	53,199	△ 17,327	70,526	△ 407.0
財政調整基金積立金 G	963,651	268,928	694,723	258.3
繰上償還金 H	204,546	174,057	30,489	17.5
財政調整基金積立金取崩額 I	969,516	244,820	724,696	296.0
実質単年度収支額 (F+G+H-I) J	251,880	180,838	71,042	39.3

(注) 単年度収支額は、当該年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた金額である。

(2) 財政構造の状況

経常収支比率及び義務的経費の状況を観察すると、経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の経常的な経費に町税、地方交付税等を中心とする経常的な一般財源収入が充当されている割合を示すものであり、本年度は89.1%で、前年度と比較すると1.4ポイント上昇している、この比率が低いほど経常余剰財源が大きく、財政構造に弾力性があるものとされ、町にあっては75%以下が望ましいといわれている。

収入済額を財源別に分類し比較してみると、自主財源は25.6%、依存財源が74.4%、経常的収入は52.2%、臨時的収入が47.8%となっている。また、歳出決算額に占める義務的経費の構成比率は37.4%で、前年度と比較すると11.1ポイント下降している(昨年：5.7ポイント上昇)。このうち人件費は18.1%で前年度と比較すると7.4ポイント減、公債費は12.7%で前年度と比較すると5.2

ポイント減、扶助費は6.6%で前年度と比較すると1.5ポイント上昇している。

公債費負担比率は、一般財源総額に占める公債費充当一般財源の割合によって公債費の状況を把握しようとするものであり、この比率が高いほど財政運営が硬直化しているといえる。当年度の公債費負担比率は16.6%で、前年度に比べると5.3ポイント下降している。

自主財源と依存財源

地方財政状況調査表（普通会計決算）

（単位：千円、%）

区 分	平成21年度		平成20年度		比較増減	
	歳入決算額	構成比	歳入決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	4,525,464	25.6	3,847,492	30.7	677,972	17.6
依存財源	13,135,321	74.4	8,691,410	69.3	4,443,911	51.1
合 計	17,660,785	100.0	12,538,902	100.0	5,121,883	40.8

経常的収入と臨時的収入

（単位：千円、%）

区 分	平成21年度		平成20年度		比較増減	
	歳入決算額	構成比	歳入決算額	構成比	増減額	増減率
経常的収入	9,210,976	52.2	9,515,834	75.9	△ 304,858	△ 3.2
臨時的収入	8,449,809	47.8	3,023,068	24.1	5,426,741	179.5
合 計	17,660,785	100.0	12,538,902	100.0	5,121,883	40.8

歳出の性質区分

（単位：千円、%）

区 分	平成21年度		平成20年度		比較増減	
	歳入決算額	構成比	歳入決算額	構成比	増減額	増減率
人件費	3,116,459	18.1	3,183,545	25.5	△ 67,086	△ 2.1
扶助費	1,142,970	6.6	640,134	5.1	502,836	78.6
公債費	2,197,123	12.7	2,232,641	17.9	△ 35,518	△ 1.6
義務的経費計	6,456,552	37.4	6,056,320	48.5	400,232	6.6
物件費	2,688,399	15.6	1,497,427	12.0	1,190,972	79.5
維持補修費	113,909	0.7	61,006	0.5	52,903	86.7
補助費等	1,211,167	7.0	858,353	6.9	352,814	41.1
その他経費	2,864,610	16.6	2,273,392	18.2	591,218	26.0
投資的経費	3,923,494	22.7	1,717,161	13.8	2,206,333	128.5
合 計	17,258,131	100	12,463,659	100	4,794,472	38.5

財政指標数値

地方財政状況調査表・健全化判断比率（普通会計決算）

項 目	平成21年度	平成20年度	比較増減
財政力指数	0.373	0.379	△ 0.01
経常収支比率	89.1%	87.7%	1.4%
実質収支比率	1.1	0.5	0.6
公債費比率	12.3	13.7	△ 1.4
公債費負担比率	16.6	21.9	△ 5.3
実質公債費比率	15.0	15.1	△ 0.1
将来負担比率	115.3	118.5	△ 3.2
人件費比率	18.1	25.6	△ 7.5
扶助費比率	6.6	5.1	1.5
公債費比率	12.7	17.9	△ 5.2
義務的経費比率(計)	37.4	48.6	△ 11.2

☆経常収支比率＝経常経費充当一般財源の額/経常一般財源総額

☆実質収支比率＝実質収支の額/標準財政規模額

2 一般会計

(1)総論

一般会計の決算額は、歳入 174 億 5,310 万 5 千円、歳出 170 億 5,124 万 8 千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 4 億 185 万 7 千円となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源 3 億 629 万 1 千円を差し引いた実質収支は 9,556 万 6 千円の黒字である。

財政調整基金への積立額 9 億 6,365 万 1 千円から、取崩額 9 億 6,951 万 6 千円を差し引いた 5 86 万 5 千円が、基金の実質取崩額となっている。

歳入における決算の状況は、予算現額 196 億 4,989 万 1 千円に対し、調定額 177 億 7,873 万 1 千円、収入済額 174 億 5,310 万 5 千円となっている。

収入済額は、予算現額に対して 21 億 9,678 万 6 千円下回っており、予算現額に対する収入率は 88.8% である。調定額に対する収入率は 98.2% で、不納欠損額は 426 万 4 千円、収入未済額は 3 億 2,136 万 2 千円となっている。

一般会計歳入歳出決算額

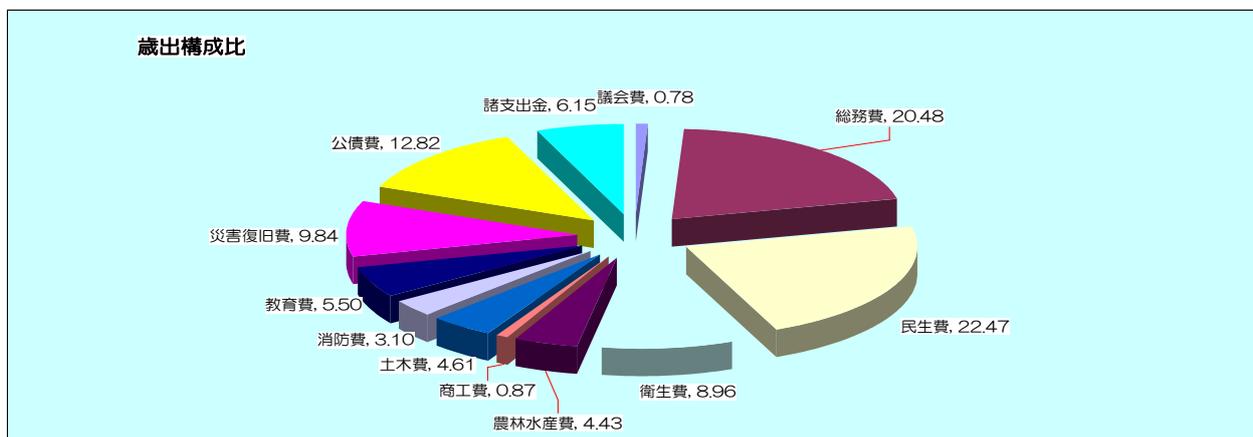
（単位：千円、％）

区 分		平成21年度	平成20年度	比較増減額	比較増減率
決算額	歳入決算額	17,453,105	12,212,840	5,240,265	42.9
	歳出決算額	17,051,248	12,138,220	4,913,028	40.5
	差引額 A	401,857	74,620	327,237	438.5
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費繰次繰越額				—
	繰越明許費繰越額	306,291	32,079	274,212	854.8
	事故繰越し繰越額				—
	合計 B	306,291	32,079	274,212	854.8
実質収支額 (A-B) C		95,566	42,541	53,025	124.6
前年度実質収支額 D		42,541	64,032	△ 21,491	△ 33.6
単年度収支額 (C-D) E		53,025	△ 21,491	74,516	△ 346.7

一般会計歳入歳出決算状況

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳入	19,649,891	17,778,731	17,453,105	4,264	321,362	△ 2,196,786	88.8	98.2
区 分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する増減額		執行割合	
歳出	19,649,891	17,051,248	2,502,677	95,966	△ 2,598,643		86.8	



(2)歳入

第5款 町税

町税の収入済額は23億1,758万5千円、調定額25億5,890万3千円に対する収納率は90.6%、予算現額に対する収入率は100.6%である。

不納欠損額は426万4千円、収入未済額は2億3,705万4千円となっている。

不納欠損額の主なものは、町民税46万1千円、固定資産税302万6千円であり、収入未済額の主なものは、町民税2,658万円、固定資産税2億876万8千円となっている。

町税収入確保のため、臨時夜間相談窓口の開設、時間外電話督促、休日相談、債権差押処分、公正公平な徴収対策会議による滞納整理事務の強化等により、収納率の向上を要望する。

町税の収納状況
一般会計

(単位：千円、%)

項目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算額	対調定額
町税計	2,304,908	2,558,903	2,317,585	4,264	237,054	100.6	90.6
町民税	759,995	787,609	760,568	461	26,580	100.1	96.6
固定資産税	1,394,884	1,618,712	1,406,918	3,026	208,768	100.9	86.9
軽自動車税	52,009	53,823	52,079	38	1,706	100.1	96.8
町たばこ税	97,789	97,790	97,790	0	0	100.0	100.0
特別土地保有税	1	739	0	739	0	0.0	0.0
入湯税	230	230	230	0	0	100.0	100.0

第10款～第35款 譲与金・交付金関係

譲与・交付金一覧

(単位：千円、%)

区分	平成21年度			平成20年度			比較増減率
	予算現額	調定額	歳入決算額	予算現額	調定額	歳入決算額	
第10款 地方譲与税	161,159	161,159	161,159	172,032	172,032	172,032	△ 6.3
第15款 利子割交付金	8,592	8,592	8,592	9,570	9,570	9,570	△ 10.2
第16款 配当割交付金	4,171	4,171	4,171	5,066	5,066	5,066	△ 17.7
第17款 株式譲渡所得割交付金	1,689	1,689	1,689	1,729	1,729	1,729	△ 2.3
第18款 地方消費税交付金	191,078	191,078	191,078	181,531	181,531	181,531	5.3
第20款 ゴルフ場利用税交付金	80,951	80,951	80,951	118,503	118,503	118,503	△ 31.7
第25款 自動車取得税交付金	61,021	61,021	61,021	110,042	110,042	110,042	△ 44.5
第27款 地方特例交付金	34,663	34,663	34,663	24,006	24,006	24,006	44.4
第30款 地方交付税	7,119,464	7,119,464	7,119,464	5,635,557	5,635,557	5,635,557	26.3
第35款 交通安全対策交付金	4,783	4,783	4,783	4,587	4,587	4,587	4.3
合計	7,667,571	7,667,571	7,667,571	6,262,623	6,262,623	6,262,623	22.4

譲与金・交付金関係の収入は、ゴルフ場利用税交付金・自動車取得税交付金等が前年に比べ減額しているものの、地方交付税等において増収している。地方交付税算定において特別交付税が昨年に比べ約13億7,280万円増額され、19億9,630万円となった。

第40款 分担金及び負担金

収入済額の主なもの

児童福祉施設費負担金（保育料）	7,820万9千円
老人保護措置費施設費負担金	1,597万2千円

保育料の収入未済額は87万5千円と、前年（87万円）並み。さらなる収納率向上のため、収納対策の強化を要望する。

第45款 使用料及び手数料

収入済額の主なもの

キャンプ場使用料	1,433万8千円
土木使用料	1億1,683万3千円
町民プール使用料	2,042万1千円
塵芥処理手数料	3,550万6千円
し尿処理手数料	1,998万5千円

町営住宅使用料の収入未済額182万6千円（前年223万3千円）となっており、滞納整理のため、文書による督促、夜間訪問による納付督促等により収納対策を強化されたい。

保育料・町営住宅等収入未済額状況

（単位：千円、％）

項目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算額	対調定額
児童福祉費負担金	78,449	79,494	78,619	0	875	100.2	98.9
土木使用料	116,504	118,659	116,833	0	1,826	100.3	98.5
貸付金元利収入							
住宅新築資金等	1,815	79,695	1,817	0	77,878	100.1	2.3
生業資金	0	3,077	0	0	3,077		0.0
災害援護資金	36	420	36	0	384	100.0	8.6
小計	1,851	83,192	1,853	0	81,339	100.1	2.2

第50款 国庫支出金

収入済額の主なもの

被用者児童手当負担金	2,424万円
被用者児童手当小学校修了前特例給付負担金	2,173万3千円
障害者福祉サービス負担金	1億4,285万4千円
公共土木施設災害復旧費負担金	1億0,908万8千円
市町村合併推進体制整備費補助金	2,430万円
地域活性化・生活対策臨時交付金	3億6,335万3千円
定額給付金給付事業費補助金	3億2,458万8千円
地域活性化・経済危機対策臨時交付金	5億6,292万1千円
地域活性化・公共投資臨時交付金	4,041万4千円
災害等廃棄物処理事業費補助金	2億4,489万5千円
安心・安全な学校づくり交付金	7,211万8千円

学校情報通信技術環境整備事業費補助金	1,634万9千円
都市施設等災害復旧事業費補助金	2,255万3千円
河川等災害復旧事業費補助金	4,016万円
公営住宅災害復旧事業費補助金	6,886万6千円

第55款 県支出金

収入済額の主なもの

被用者児童手当小学校修了前特例給付負担	2,173万3千円
保険基盤安定負担金（保険税軽減分）	3,305万9千円
保険基盤安定負担金（後期高齢者医療分）	4,983万3千円
障害者福祉サービス負担金	7,267万4千円
緊急雇用創出補助事業補助金	1,182万8千円
高齢重度障害者医療費補助金	1,281万4千円
重度障害者（児）医療費補助金	2,403万3千円
老人医療費補助金	1,270万7千円
災害弔慰金補助金	4,500万円
災害救助費交付金	4億1,612万5千円
被災者生活再建支援金補助金	8,353万3千円
中山間地域等直接支払推進事業補助金	2,585万3千円
中山間地域総合整備事業補助金	2,789万7千円
ため池等整備事業助成金	1,880万1千円
森林整備地域活動支援交付金	1,214万3千円
児童福祉施設災害復旧事業費補助金	1,017万5千円
老人福祉施設災害復旧事業費補助金	1,244万2千円
現年発生農林災害復旧費補助金	1億0,989万7千円
県民税徴収事務委託金	3,383万円
県知事選挙事務費市町交付金	1,746万4千円
衆議院議員総選挙及び最高裁判官国民審査事務費市町交付金	1,396万8千円
県営地籍調査事業委託金	1億3,900万円

第60款 財産収入

収入済額の主なもの

高度情報通信網賃貸料	2,316万3千円
財政調整基金預金利子	1,431万円
合併振興基金預金利子	1,747万8千円

第65款 寄付金

収入済額の主なもの

災害義援金	2億0,011万8千円
ふるさと応援寄付金	386万1千円

第70款 繰入金

収入済額の主なもの

老人保健特別会計繰入金	1,086万1千円
財政調整基金繰入金	9億6,951万5千円
減債基金繰入金	1,018万6千円

第80款 諸収入

収入済額の主なもの

消防団員退職報償金受入金	2,027万4千円
県市町村振興協会市町交付金	1億3,781万8千円
地域公共交通活性化・再生総合事業費補助金	1,374万1千円
公用車災害給付金	5,335万2千円
町有建物災害等共済金	3,106万4千円
播磨高原広域事務組合上下水道事業精算金	1,058万円
派遣職員給与費弁償金	2,112万1千円

主な収入未済額

住宅新築資金等貸付金元利収入	7,745万1千円
生業資金貸付金元利収入	307万7千円
災害援護資金貸付金元利収入	38万3千円

住宅新築貸付金等貸付償還のため、返済相談、個別訪問、電話督促や債権保全を実施し、償還督促を行い、さらなる回収対策を実施されたい。

第85款 町債

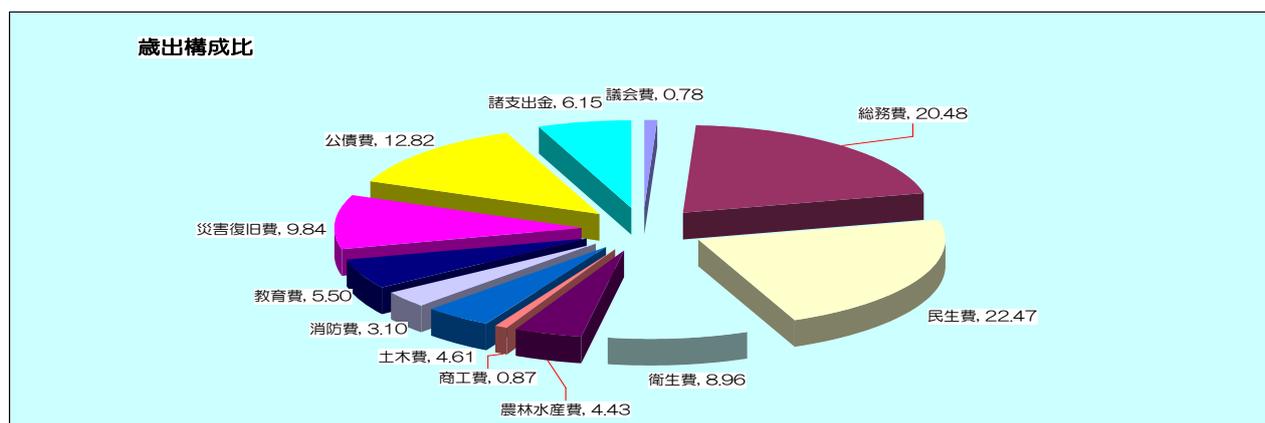
町債発行状況

(単位：千円)

分類	起債の目的	起債金額
総務債	臨時財政対策債	639,943
	情報通信基盤整備事業債	11,000
	姫新線高速化事業債	73,600
民生債	児童福祉施設整備事業債	432,200
農林水産業債	農業生産基盤整備事業債	45,000
土木債	道路新設改良事業債	64,400
	急傾斜地崩壊対策事業債	5,700
教育債	義務教育施設整備事業債	73,000
	学校給食施設整備事業債	335,600
	通学対策事業債	2,400
災害復旧債	民生施設災害復旧事業債	3,600
	衛生施設災害復旧事業債	1,700
	公共土木施設災害復旧事業債	14,700
	学校教育施設災害復旧事業債	1,100
	社会教育施設災害復旧事業債	55,100
	庁舎等災害復旧事業債	22,200
歳入欠かん債	歳入欠かん債	31,500
合計		1,812,743

(3)歳出

一般会計歳出における決算の状況は、予算現額 196 億 4,989 万 1 千円に対し、支出済額 170 億 5,124 万 8 千円で、執行率は 86.8%となっている。繰越明許費繰越計算書による翌年度繰越額 25 億 0,267 万 7 千円のうち、主な事業は、地域活性化・経済危機対策事業 3 億 2,370 万 5 千円、地域活性化・きめ細かな事業 3 億 3,305 万円、農林水産施設災害復旧事業 6 億 0,365 万 3 千円、公共土木施設災害復旧事業 11 億 0,371 万 4 千円となっている。不用額 9,596 万 6 千円は、予算現額の 0.49%である。



第 5 款 議会費

支出済額の主なもの

議員報酬	6,528 万円
議員期末手当	2,449 万 8 千円

第 10 款 総務費

支出済額の主なもの

地域活性化・生活対策事業費	11 億 7,470 万 1 千円
地域活性化・経済危機対策事業費	6 億 5,674 万 5 千円
地方バス対策補助金	2,419 万 2 千円
播磨高原広域事務組合負担金	6,730 万 6 千円
合併体制整備事業費（固定資産税評価資料作成業務委託・石井地域づくりセンター整備事業・防犯等設置事業）	2,073 万円
電算システム保守委託料	2,460 万 9 千円
電算システムリース料	5,021 万 9 千円
情報通信施設新設・移転・撤去等工事費	2,822 万 2 千円
自治会長報酬	4,493 万円
姫新線輸送改善事業負担金	8,008 万 8 千円

第 15 款 民生費

支出済額の主なもの

町社会福祉協議会助成金	5,300 万円
外出支援サービス事業委託料	2,077 万円

老人保護措置費	9,113万2千円
後期高齢者医療費 療養給付費負担金	2億7,769万3千円
高齢重度障害者特別医療費	2,717万1千円
重度障害者（児）医療費	4,892万8千円
障害福祉サービス費	2億8,153万3千円
乳幼児医療費	3,871万5千円
児童措置費（児童手当）	1億2,488万5千円
保育園賄材料費	3,451万3千円
児童福祉施設整備費（工事請負金）	4億5,495万6千円
災害救助費	9億2,187万6千円

第20款 衛生費

支出済額の主なもの

救急医療等確保対策助成金	2,800万円
予防接種委託料	2,089万4千円
にしはりま環境事務組合負担金	2,926万6千円
塵芥処理費（修繕費）	3,870万円
災害廃棄物 処理手数料、収集作業・中間処理・搬出作業委託料	5億5,148万3千円

第25款 農林水産業費

支出済額の主なもの

中山間地域等直接支払推進事業補助金	3,419万円
農業の担い手確保補助金	2,146万1千円
農地費（工事請負費 阿賀屋池水路改修工事ほか）	2,211万1千円
県営ため池事業負担金（観音池、阿賀屋池）	3,382万5千円
団体営ため池等整備事業（工事請負費 大塚池、奥田池、熊井池）	3,314万8千円
中山間地域総合整備事業（工事請負費 平福水路改修工事）	3,381万6千円
地籍調査業務委託（16地区）	1億2,927万6千円
町単独間伐事業補助金	2,182万6千円

第30款 商工費

支出済額の主なもの

町商工会助成金	2,672万円
---------	---------

第35款 土木費

支出済額の主なもの

道路維持補修事業（町道出合田和線舗装修繕工事ほか30件）	5,220万7千円
道路改良事業（町道法師塚線ほか10路線）	6,713万5千円
播磨高原広域事務組合上水道事業繰出金	5,002万7千円
定住促進住宅管理費（雇用促進住宅土地建物購入費）	4,836万3千円

第40款 消防費

支出済額の主なもの

退職消防団員報償金	2,027万4千円
消防団員等基金負担金	2,634万3千円

第45款 教育費

支出済額の主なもの

三土中学校事務組合負担金	2,896万1千円
久崎地区センター運営費（土地購入費 JA久崎用地）	2,572万1千円
町民プール運営費（工事請負費 プール熱源機器取替工事ほか1件）	2,534万7千円

第50款 災害復旧費

支出済額の主なもの

厚生労働施設災害復旧費	6,896万4千円
農林水産施設災害復旧費	4億2,698万2千円
公共土木施設災害復旧費	5億8,279万8千円
公営住宅災害復旧費	1億4,383万円
学校教育施設災害復旧費	656万9千円
社会教育施設災害復旧費	8,777万円
庁舎等災害復旧費	1億3,655万1千円
消防防災施設災害復旧費	3,650万1千円
公営企業災害復旧費	1億8,747万4千円

第55款 公債費

長期償還元金	18億7,708万1千円
長期償還利子	3億0,754万8千円

第60款 諸支出金

水道事業高料金対策繰出金	3,039万2千円
財政調整基金積立金	9億6,365万1千円

3 特別会計

一般会計から特別会計への繰入額は、国民健康保険特別会計 1億6,037万8千円、老人保健特別会計 287万4千円、後期高齢者医療特別会計 8,412万円、介護保険事業特別会計は 3億5,648万8千円、朝霧園特別会計 143万6千円、簡易水道事業特別会計 2億8,363万円、特定環境保全公共下水道事業特別会計 4億5,025万5千円、生活排水処理事業特別会計 2億6,423万4千円、西はりま天文台公園特別会計 2,816万9千円、笹ヶ丘荘特別会計 1,685万5千円、歯科保健特別会計 798万9千円、農業共済事業特別会計 2,849万9千円となっている。

国民健康保険税の264万1千円、介護保険料の9万円の不納欠損処理を行っている。

国民健康保険税の収入未済額 6,691万8千円、後期高齢者医療普通徴収保険料の収入未済額 85万7千円、介護保険料の収入未済額は 332万7千円、簡易水道使用料及び手数料の収入未済額 694

万2千円、公共下水道分担金の収入未済額 443 万円、使用料及び手数料の収入未済額 528 万4千円、生活排水使用料及び手数料の収入未済額 164 万5千円となっており、収入率の向上を図るため、通常の納付督促のほか公正公平な徴収対策会議は勿論、町管理職をはじめとする職員による休日訪問の督促、夜間納税相談及び町税収納部門との合同納税相談を実施され、又担税力のあると思われる滞納世帯への差押等滞納処分の強化を要望する。

特別会計 収納状況

(単位：千円、%)

項目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算額	対調定額
国民健康保険事業							
一般国税	304,407	376,183	310,320	2,601	63,262	101.9	82.5
退職国税	45,078	49,231	45,535	40	3,656	101.0	92.5
小計	349,485	425,414	355,855	2,641	66,918	101.8	83.6
後期高齢者医療							
特別徴収保険料	111,800	112,118	112,118	0	0	100.3	100.0
普通徴収保険料	41,450	43,178	42,321	0	857	102.1	98.0
小計	153,250	155,296	154,439	0	857	100.8	99.4
介護保険事業							
1号被保険者	248,292	253,076	249,659	90	3,327	100.6	98.6
簡易水道事業							
使用料及び手数料	335,417	343,291	336,349	0	6,942	100.3	98.0
公共下水道事業							
分担金及び負担金	4,974	9,405	4,975	0	4,430	100.0	52.9
使用料及び手数料	193,003	198,775	193,491	0	5,284	100.3	97.3
小計	197,977	208,180	198,466	0	9,714	100.2	95.3
生活排水処理事業							
使用料及び手数料	124,568	126,395	124,750	0	1,645	100.1	98.7

(1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の決算額は、歳入 21 億 8,034 万 1 千円、歳出 21 億 8,004 万 3 千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 29 万 8 千円となり、実質収支は 29 万 8 千円の黒字である。

国民健康保険特別会計歳入歳出決算額

(単位：千円、%)

区分	平成21年度	平成20年度	比較増減額	比較増減率	
決算額	歳入決算額	2,180,341	2,208,335	△ 27,994	△ 1.3
	歳出決算額	2,180,043	2,205,561	△ 25,518	△ 1.2
	差引額 A	298	2,774	△ 2,476	△ 89.3
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費逓次繰越額				—
	繰越明許費繰越額				—
	事故繰越し繰越額				—
	合計 B	0	0	0	—
実質収支額 (A-B) C	298	2,774	△ 2,476	△ 89.3	
前年度実質収支額 D	2,774	6,768	△ 3,994	△ 59.0	
単年度収支額 (C-D) E	△ 2,476	△ 3,994	1,518	△ 38.0	

(単位：千円 %)

区分	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳入	2,180,067	2,249,901	2,180,341	2,641	66,919	274	100.0	96.9
区分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する増減額	執行割合		
						予算対		
歳出	2,180,067	2,180,043	0	24	△ 24		100.0	

一般会計からの繰入金	1億6,037万8千円
支出済額の主なもの	
一般被保険者療養給付費	13億0,276万4千円
退職被保険者療養給付費	9,780万8千円
一般被保険者高額療養費	1億5,348万4千円
退職被保険者高額療養費	878万3千円
後期高齢者支援金	2億3,140万円
介護納付金	8,327万5千円
高額医療費拠出金	2,676万3千円
保険財政共同安定化事業拠出金	1億9,053万3千円

(2) 老人保健特別会計

老人保健特別会計の決算額は、歳入 1,503 万円、歳出 1,503 万円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 0 千円となり、実質収支は 0 千円である。

老人保健特別会計歳入歳出決算額

(単位：千円、%)

区分	平成21年度	平成20年度	比較増減額	比較増減率	
決算額	歳入決算額	15,030	309,099	△ 294,069	△ 95.1
	歳出決算額	15,030	309,099	△ 294,069	△ 95.1
	差引額 A	0	0	0	—
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額				—
	繰越明許費繰越額				—
	事故繰越し繰越額				—
合計 B	0	0	0	—	
実質収支額 (A-B) C	0	0	0	—	
前年度実質収支額 D	0	0	0	—	

(単位：千円 %)

区分	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳入	15,093	15,030	15,030		0	△ 63	99.6	100.0
区分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する増減額	執行割合		
						予算対		
歳出	15,093	15,030	0	63	△ 63		99.6	

一般会計からの繰入金	2,874万9千円
支出済額の主なもの	
過年度分精算による繰出金	1,086万1千円

(3) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の決算額は、歳入 2 億 4,711 万 5 千円、歳出 2 億 4,421 万 3 千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 290 万 2 千円となり、実質収支は 290 万 2 千円の黒字である。

後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算額

（単位：千円、％）

区 分	平成21年度	平成20年度	比較増減額	比較増減率	
決算額	歳入決算額	247,115	243,197	3,918	1.6
	歳出決算額	244,213	239,643	4,570	1.9
	差引額 A	2,902	3,554	△ 652	△ 18.3
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額				—
	繰越明許費繰越額				—
	事故繰越し繰越額				—
合計 B	0	0	0	—	
実質収支額 (A-B) C	2,902	3,554	△ 652	△ 18.3	
前年度実質収支額 D	3,554	0	3,554	皆増	
単年度収支額 (C-D) E	△ 652	3,554	△ 4,206	△ 118.3	

(単位：千円、％)

区 分	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳 入	246,168	247,972	247,115		857	947	100.4	99.7
区 分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する増減額		執行割合	
歳 出	246,168	244,213	0	1,955	△ 1,955		99.2	

一般会計からの繰入金

8,412 万円

支出済額の主なもの

後期高齢者医療広域連合納付金

2 億 2,979 万 6 千円

(4) 介護保険特別会計

介護保険特別会計の決算額は、歳入 18 億 5,121 万 7 千円、歳出 18 億 4,821 万 8 千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 299 万 9 千円となり、実質収支は 299 万 9 千円の黒字である。

介護保険特別会計（サービス事業勘定）の決算額は、歳入 955 万 9 千円、歳出 955 万 9 千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 0 千円となり、実質収支は 0 千円である。

介護保険特別会計歳入歳出決算額

（単位：千円、％）

区 分	平成21年度	平成20年度	比較増減額	比較増減率	
決算額	歳入決算額	1,851,217	1,769,625	81,592	4.6
	歳出決算額	1,848,218	1,767,463	80,755	4.6
	差引額 A	2,999	2,162	837	38.7
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額				—
	繰越明許費繰越額				—
	事故繰越し繰越額				—
合計 B	0	0	0	—	
実質収支額 (A-B) C	2,999	2,162	837	38.7	
前年度実質収支額 D	2,162	13,174	△ 11,012	△ 83.6	
単年度収支額 (C-D) E	837	△ 11,012	11,849	△ 107.6	

(単位：千円 %)

区分	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳入	1,850,208	1,854,635	1,851,217	90	3,328	1,009	100.1	99.8
区分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する増減額	執行割合		
						予算対		
歳出	1,850,208	1,848,218	0	1,990	△ 1,990		99.9	

介護保険特別会計（サービス事業勘定）歳入歳出決算額

(単位：千円、%)

区分		平成21年度	平成20年度	比較増減額	比較増減率
決算額	歳入決算額	9,559	9,223	336	3.6
	歳出決算額	9,559	9,223	336	3.6
	差引額 A	0	0	0	—
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額				—
	繰越明許費繰越額				—
	事故繰越し繰越額				—
	合計 B	0	0	0	—
実質収支額 (A-B) C		0	0	0	—
前年度実質収支額 D		0	0	0	—
単年度収支額 (C-D) E		0	0	0	—

(単位：千円 %)

区分	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳入	9,560	9,559	9,559	0	0	△ 1	100.0	100.0
区分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する増減額	執行割合		
						予算対		
歳出	9,560	9,559	0	1	△ 1		100.0	

一般会計からの繰入金	3億0,724万6千円
支出済額の主なもの	
在宅介護サービス給付費	3億6,516万7千円
地域密着型介護サービス給付費	2億2,963万4千円
施設介護サービス給付費	8億3,381万1千円
居宅介護サービス計画給付費	6,224万5千円
介護予防サービス給付費	7,141万8千円
高額介護サービス費	2,501万7千円
特定入所者介護サービス費	8,750万6千円

(5) 朝霧園特別会計

朝霧園特別会計の決算額は、歳入1億1,967万6千円、歳出1億1,967万6千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は0千円となり、実質収支は0千円である。

朝霧園特別会計歳入歳出決算額

(単位：千円、%)

区 分		平成21年度	平成20年度	比較増減額	比較増減率
決算額	歳入決算額	119,676	125,329	△ 5,653	△ 4.5
	歳出決算額	119,676	125,329	△ 5,653	△ 4.5
	差引額 A	0	0	0	—
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額				—
	繰越明許費繰越額				—
	事故繰越し繰越額				—
	合計 B	0	0	0	—
実質収支額 (A-B) C	0	0	0	—	
前年度実質収支額 D	0	0	0	—	
単年度収支額 (C-D) E	0	0	0	—	

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳入	119,708	119,676	119,676	0	0	△ 32	100.0	100.0
区 分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する増減額	執行割合		
						予算対		
歳出	119,708	119,676	0	32	△ 32	100.0		

一般会計からの繰入金

143万6千円

支出済額の主なもの

賄材料費

1,360万3千円

(6) 簡易水道事業特別会計

簡易水道事業特別会計の決算額は、歳入 11 億 3,019 万 6 千円、歳出 10 億 9,424 万 8 千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 3,594 万 8 千円となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源 3,263 万 7 千円を差し引いた実質収支は 331 万 1 千円の黒字である。

簡易水道事業特別会計歳入歳出決算額

(単位：千円、%)

区 分		平成21年度	平成20年度	比較増減額	比較増減率
決算額	歳入決算額	1,130,196	938,010	192,186	20.5
	歳出決算額	1,094,248	934,092	160,156	17.1
	差引額 A	35,948	3,918	32,030	817.5
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額				—
	繰越明許費繰越額	32,637		32,637	皆増
	事故繰越し繰越額				—
	合計 B	32,637	0	32,637	皆増
実質収支額 (A-B) C	3,311	3,918	△ 607	△ 15.5	
前年度実質収支額 D	3,918	5,745	△ 1,827	△ 31.8	
単年度収支額 (C-D) E	△ 607	△ 1,827	1,220	△ 66.8	

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳入	1,242,873	1,137,138	1,130,196	0	6,942	△ 112,677	90.9	99.4
区 分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する増減額	執行割合		
						予算対		
歳出	1,242,873	1,094,248	146,250	2,375	△ 148,625	88.0		

一般会計からの繰入金

2 億 8,363 万円

水道管移設補償費	4,595万7千円
簡易水道事業債	9,090万円
借換債	2億4,990万円
簡易水道施設災害復旧事業債	8,700万円
支出済額の主なもの	
現場管理費（光熱水費電気料）	3,489万4千円
建設改良費（工事請負費 水道施設中央監視制御システム整備工事ほか5件）	1億4,885万7千円
地域活性化・経済危機対策事業費	4,296万6千円
簡易水道施設災害復旧費	1億2,398万9千円
長期償還元金	4億9,562万7千円
長期償還利子	9,541万4千円

(7) 特定環境保全公共下水道事業特別会計

特定環境保全公共下水道事業特別会計の決算額は、歳入11億6,531万1千円、歳出11億4,081万3千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は2,449万8千円となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源2,269万円を差し引いた実質収支は180万8千円の黒字である。

特定環境保全公共下水道事業特別会計歳入歳出決算額（単位：千円、％）

区 分	平成21年度	平成20年度	比較増減額	比較増減率	
決算額	歳入決算額	1,165,311	1,080,331	84,980	7.9
	歳出決算額	1,140,813	1,077,276	63,537	5.9
	差引額 A	24,498	3,055	21,443	701.9
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額				—
	繰越明許費繰越額	22,690		22,690	皆増
	事故繰越し繰越額				—
	合計 B	22,690	0	22,690	皆増
実質収支額 (A-B) C	1,808	3,055	△1,247	△40.8	
前年度実質収支額 D	3,055	5,890	△2,835	△48.1	
単年度収支額 (C-D) E	△1,247	△2,835	1,588	△56.0	

区 分	予算現額	調 定 額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳 入	1,200,432	1,175,025	1,165,311	0	9,714	△35,121	97.1	99.2
区 分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する増減額		執行割合	
歳 出	1,200,432	1,140,813	58,300	1,319	△59,619		95.0	

公共下水道施設災害復旧事業費補助金	1億6,893万5千円
一般会計からの繰入金	4億5,025万5千円
資本費平準化債	2億9,990万円
公共下水道施設災害復旧事業債	3,440万円
支出済額の主なもの	
現場管理費 光熱水費電気料	2,876万9千円
浄化センター管理委託料（5処理場）	3,379万4千円
公共下水道施設災害復旧費	2億8,820万8千円
長期償還元金	5億1,353万4千円

長期償還利子

1億4,418万3千円

(8) 生活排水処理事業特別会計

生活排水処理事業特別会計の決算額は、歳入4億8,850万1千円、歳出4億8,607万1千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は243万円となり、実質収支は243万円の黒字である。

生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算額 (単位：千円、%)

区 分	平成21年度	平成20年度	比較増減額	比較増減率	
決算額	歳入決算額	488,501	394,660	93,841	23.8
	歳出決算額	486,071	393,454	92,617	23.5
	差引額 A	2,430	1,206	1,224	101.5
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額				—
	繰越明許費繰越額				—
	事故繰越し繰越額				—
	合計 B	0	0	0	—
実質収支額 (A-B) C	2,430	1,206	1,224	101.5	
前年度実質収支額 D	1,206	1,352	△146	△10.8	
単年度収支額 (C-D) E	1,224	△146	1,370	△938.4	

(単位：千円 %)

区 分	予算現額	調 定 額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳 入	488,317	490,145	488,501	0	1,644	184	100.0	99.7
区 分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する増減額		執行割合	
歳 出	488,317	486,071	0	2,246	△2,246		99.5	

一般会計からの繰入金	2億6,423万4千円
資本費平準化債	8,420万円
支出済額の主なもの	
浄化槽管理委託料	8,683万3千円
農業集落排水施設現場管理費 光熱水費電気料	1,283万8千円
浄化センター管理委託料	1,049万4千円
浄化センター汚泥処理委託料	1,644万9千円
農業集落排水施設災害復旧費	2,376万3千円
浄化槽施設災害復旧費	1,278万3千円
長期償還元金	1億8,729万3千円
長期償還利子	7,168万6千円

(9) 西はりま天文台公園特別会計

西はりま天文台公園特別会計の決算額は、歳入1億9,834万9千円、歳出1億9,755万3千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は79万6千円となり、実質収支は79万6千円の黒字である。

西はりま天文台公園特別会計歳入歳出決算額

(単位：千円、%)

区 分		平成21年度	平成20年度	比較増減額	比較増減率
決算額	歳入決算額	198,349	328,108	△ 129,759	△ 39.5
	歳出決算額	197,553	327,486	△ 129,933	△ 39.7
	差引額 A	796	622	174	28.0
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額				—
	繰越明許費繰越額				—
	事故繰越し繰越額				—
	合計 B	0	0	0	—
実質収支額 (A-B) C		796	622	174	28.0
前年度実質収支額 D		622	995	△ 373	△ 37.5
単年度収支額 (C-D) E		174	△ 373	547	△ 146.6

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳入	198,341	198,349	198,349	0	0	8	100.0	100.0
区 分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する増減額	執行割合		
						予算対		
歳出	198,341	197,553	0	788	△ 788	99.6		

一般会計からの繰入金	2,816万9千円
支出済額の主なもの	
天文機器保守管理委託料	1,527万8千円
長期償還元金	1,111万円
長期償還利子	15万円

(10) 笹ヶ丘荘特別会計

笹ヶ丘荘特別会計の決算額は、歳入1億0,007万円、歳出1億0,007万円で、歳入歳出差引額(形式収支)は0千円となり、実質収支は0千円である。

笹ヶ丘荘特別会計歳入歳出決算額

(単位：千円、%)

区 分		平成21年度	平成20年度	比較増減額	比較増減率
決算額	歳入決算額	100,070	110,415	△ 10,345	△ 9.4
	歳出決算額	100,070	110,415	△ 10,345	△ 9.4
	差引額 A	0	0	0	—
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額				—
	繰越明許費繰越額				—
	事故繰越し繰越額				—
	合計 B	0	0	0	—
実質収支額 (A-B) C		0	0	0	—
前年度実質収支額 D		0	0	0	—
単年度収支額 (C-D) E		0	0	0	—

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳入	100,102	100,070	100,070	0	0	△ 32	100.0	100.0
区 分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する増減額	執行割合		
						予算対		
歳出	100,102	100,070	0	32	△ 32	100.0		

一般会計からの繰入金	1,685万5千円
支出済額の主なもの	
賄材料費	2,449万7千円

(11) 歯科保健特別会計

歯科保健特別会計の決算額は、歳入2,619万円、歳出2,619万円で、歳入歳出差引額（形式収支）は0千円となり、実質収支は0千円である。

歯科保健特別会計歳入歳出決算額 (単位：千円、%)

区 分	平成21年度	平成20年度	比較増減額	比較増減率	
決算額	歳入決算額	26,190	23,389	2,801	12.0
	歳出決算額	26,190	23,389	2,801	12.0
	差引額 A	0	0	0	—
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額				—
	繰越明許費繰越額				—
	事故繰越し繰越額				—
合計 B	0	0	0	—	
実質収支額 (A-B) C	0	0	0	—	
前年度実質収支額 D	0	0	0	—	
単年度収支額 (C-D) E	0	0	0	—	

区 分	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳入	26,209	26,190	26,190	0	0	△19	99.9	100.0
区 分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する増減額	執行割合		
						予算対		
歳出	26,209	26,190	0	19	△19	99.9		

一般会計からの繰入金	798万9千円
支出済額の主なもの	
歯科医師報酬	681万円

(12) 宅地造成事業特別会計

宅地造成事業特別会計の決算額は、歳入1,451万5千円、歳出1,341万1千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は110万4千円となり、実質収支は110万4千円である。

宅地造成事業特別会計歳入歳出決算額 (単位：千円、%)

区 分	平成21年度	平成20年度	比較増減額	比較増減率	
決算額	歳入決算額	14,515	7,617	6,898	90.6
	歳出決算額	13,411	6,435	6,976	108.4
	差引額 A	1,104	1,182	△78	△6.6
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額				—
	繰越明許費繰越額				—
	事故繰越し繰越額				—
合計 B	0	0	0	—	
実質収支額 (A-B) C	1,104	1,182	△78	△6.6	
前年度実質収支額 D	1,182	1,262	△80	△6.3	
単年度収支額 (C-D) E	△78	△80	2	△2.5	

(単位：千円 %)

区 分	予算現額	調 定 額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳 入	14,517	14,515	14,515	0	0	△ 2	100.0	100.0
区 分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する増減額	執行割合		
						予 算 対		
歳 出	14,517	13,411	0	1,106	△ 1,106		92.4	

宅地売払代金	847万4千円
宅地造成基金繰入金	469万2千円
支出済額の主なもの	
宅地造成基金積立金	864万1千円
長期償還元金	462万8千円
長期償還利子	6万2千円

(13) 石井財産区特別会計

石井財産区特別会計の決算額は、歳入 369 万 3 千円、歳出 1 万 5 千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 367 万 8 千円となり、実質収支は 367 万 8 千円である。

石井財産区特別会計歳入歳出決算額

(単位：千円、%)

区 分		平成21年度	平成20年度	比較増減額	比較増減率
決算額	歳入決算額	3,693	3,870	△ 177	△ 4.6
	歳出決算額	15	177	△ 162	△ 91.5
	差引額 A	3,678	3,693	△ 15	△ 0.4
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額				—
	繰越明許費繰越額				—
	事故繰越し繰越額				—
	合 計 B	0	0	0	—
	実質収支額 (A-B) C	3,678	3,693	△ 15	△ 0.4
	前年度実質収支額 D	3,693	3,891	△ 198	△ 5.1
	単年度収支額 (C-D) E	△ 15	△ 198	183	△ 92.4

(単位：千円 %)

区 分	予算現額	調 定 額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳 入	3,688	3,693	3,693	0	0	5	100.1	100.0
区 分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する増減額	執行割合		
						予 算 対		
歳 出	3,688	15	0	3,673	△ 3,673		0.4	

V 審査のまとめ

経済情勢の低迷が続き、国及び地域社会は経済危機と財政の悪化に直面している。

政府においては、昨年の政権交代により事業仕分け作業による無駄な事業の見直し等、経済・財政対策を講じてきており、本町においても国の対策による「地域活性化、生活対策事業・経済対策事業」等の助成事業が実施された。

本町は、昨年8月の台風で甚大な被害を被り、国県補助金・交付金等の復旧目的の財政支援があるものの、単独での災害に関する財政支出は想像を絶する多額の経費が必要であり、今後の町財政運営

はますます厳しい状況が想定される。

このような中、平成 21 年度においては、災害に関する特別交付税・国県補助金等の増収、被災者救済措置による税・使用料等の減免対策の減収（参照：資料 1）など特殊事情もあるが、恒常的には合併以後、町税等の収納率（参照：資料 2・3）が良く、財源確保及び経費削減などにより、概ね良好な財政運営ができたことは望ましいことではある。しかしながら、今後の災害復旧・復興に関する財政課題があり、今後とも行財政改革の方針を徹底し、町民の理解を得ながら中長期的に健全な財政運営が図れることを期待する。

地域活性化対策事業の評価

国の緊急経済対策による「地域活性化、生活対策事業・経済危機対策事業」により数多くの事業を実施された（18 億円余）ことについて、町民に事業成果及び評価を公表されたい。

災害による今後の財政健全化対策

昨年の大災害により今後ますます財政負担が生じることが予測されるが、財政計画をたて、合併特例期間後の安定かつ住民が安心して生活できる財政運営に努力すること。

職員の健康管理等

災害関係業務等により、職員に長時間勤務などの状況が見受けられるが、精神的及び健康的に良好な職場環境づくりや管理を行い、過重労働にならないように対応し、一致団結した「共働」の精神のもと職務に精励されたい。

土地賃借料等の対策

各支出項目において土地賃借料があり、目的・内容によるが、長期的に借地しているものなど、買収できる借地についての対策を行うこと。

町財務規則の適正運用

基金の運用に関しては、地方自治法の趣旨に基づき、確実かつ効率的な運用を図るため、金融機関等における預金は長期借入金で相殺できる範囲に止めるなどペイオフ対策に万全を期すとともに、預金で保護されない金額の運用について慎重を期すことに努められたい。

また、金品の扱いには十分注意し、健全な対応と管理運営に努めること。

4 公営企業会計（農業共済事業特別会計決算書・水道事業会計決算書）

(1) 審査の方法

各会計の決算審査にあたっては、町長から提出された決算書及び決算付属書類が関係法令の諸規定に従って作成され、関係書類の計数と合致しているかを確認し、併せて、決算諸帳簿及び証拠書類との照合、例月出納検査を参考に関係職員の説明を求め、本事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検討した。

また、事業の運営が、企業の経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう行われているかについて、特に意を用いて審査した。

(2) 審査の結果

審査に付された決算書、決算付属書類及び財務諸表は、いずれも地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されており、平成21年度末の財政状態と当該事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認めた。

また、事業も総じて経営努力され、かつ、予算執行においても適性に処理されていることを認めた。会計ごとの審査の概要と意見は次のとおりである。

1 農業共済事業会計

①業務実績

各勘定別の引受戸数は、水稻が1,852戸、麦7戸、畑作物42戸、園芸施設24戸、家畜が2,475頭である。

②予算及び決算の状況

共済事業収益は、予算額1億4,981万円に対し、決算額1億4,166万3千円で、予算額に対し△814万6千円となっている。

共済事業費用は、予算額1億5,009万8千円に対し、決算額1億4,180万7千円で、予算額に対し829万1千円の不用額となっている。

③経営成績

各勘定を総合した決算年度の経営成績（事業損益計算書）は次表のとおりである。

当年度事業収益1億3,082万円に対し、事業費用1億4,168万2千円で、差引（事業損失）は1,086万2千円の赤字となっており、これに事業外収益1,084万2千円を加えた当年度総利益は△1万9千円となった。

平成21年度は、台風9号に伴う県西・北部豪雨による水害、また、毎年山間部で発生している鹿・イノシシによる被害のため、水稻共済においては共済金4,943万3千円（前年対比1,498.4%）を支払った。

家畜共済は引受頭数、共済金額とも昨年に比べ若干減少した。畑作物共済・園芸施設共済においても、台風9号による水害等で前年に比し大幅に増額となった共済金を支払った。

④財政状態

各勘定を総合した決算年度末の財政状態（事業貸借対照表）は次表のとおりである。

資産の合計は1億7,776万6千円で、前年度に比べ1,348万3千円の減少となっている。

負債の合計は9,720万2千円で、前年度に比べ584万2千円の減少となっている。

剰余金の内訳は、剰余金（法定積立金、特別積立金）8,070万7千円と当年度末処分剰余金△14万4千円、合計8,056万3千円で、前年度に比べ△764万1千円となっている。

⑤審査のまとめ

当年度の事業損益は、△14万4千円の赤字決算となっている。麦共済を除いて積立金を取り崩し、総額8,253万8千円の共済金を支払った。

引き続き共済引受戸数・頭数の拡大を図るとともに、適正な損害防止事業の推進により共済事故の低減を図るなど、事業損益の改善により一層努められたい。また年度末未収金残高は387万1千円（前年313万円）で、未収金の徴収に一層努力されたい。

農業共済事業収益的収入及び支出

(単位：円 %)

区 分	平成21年度	平成20年度	比較増減額	比較増減率
共済事業収益	141,663,086	107,496,354	34,166,732	31.8
事業収益	130,820,215	94,318,984	36,501,231	38.7
事業外収益	10,842,871	13,177,370	△ 2,334,499	△ 17.7
共済事業費	141,807,192	106,300,766	35,506,426	33.4
事業費用	141,682,660	106,300,766	35,381,894	33.3
事業外費用	124,532	0	124,532	皆増
差引損益	△ 144,106	1,195,588	△ 1,339,694	△ 112.1
経常収支比率	99.9	101.1	△ 1.2	△ 1.2

農業共済事業貸借対照表

(単位：円 %)

区 分	平成21年度	平成20年度	比較増減額	比較増減率
固定資産 A	296,130	501,143	△ 205,013	△ 40.9
流動資産 B	177,470,483	190,748,112	△ 13,277,629	△ 7.0
資産合計 A+B C	177,766,613	191,249,255	△ 13,482,642	△ 7.0
固定負債 C	8,999,714	8,875,182	124,532	1.4
流動負債 D	88,203,232	94,169,290	△ 5,966,058	△ 6.3
負債合計 C+D E	97,202,946	103,044,472	△ 5,841,526	△ 5.7
自己資本金 F	0	0	0	—
借入資本金 G	0	0	0	—
資本金 F+G H	0	0	0	—
資本剰余金 I	80,707,773	87,009,195	△ 6,301,422	△ 7.2
利益剰余金 J	△ 144,106	1,195,588	△ 1,339,694	△ 112.1
剰余金 I+J K	80,563,667	88,204,783	△ 7,641,116	△ 8.7
資本合計 H+K L	80,563,667	88,204,783	△ 7,641,116	△ 8.7
負債資本合計 E+L	177,766,613	191,249,255	△ 13,482,642	△ 7.0
固定資産構成比率 M	0.2	0.3	△ 0.1	△ 33.3
固定負債構成比率 O	9.3	8.6	0.7	8.1
自己資本構成比率 P	45.3	46.1	△ 0.8	△ 1.7

2 水道事業会計

①業務実績

平成21年度水道事業における主な業務実績は、年度末給水栓数 1,898 件、給水人口 5,004 人、普及率 99.4%、年間総配水量 73 万 4,986 m³、年間総有収水量 59 万 1,843 m³、有収率 80.5% となっている。

給水栓数は、前年度に比べ 44 件の減少、給水人口は、前年度に比べ 160 人の減少となっている。年間総配水量は、前年度に比べ 48,105 m³の増加、年間総有収水量は、前年度に比べ 5,774 m³減少している。また有収率は、前年度に比べ 6.5 ポイント減となっている。この有収率は、年間総配水量に対する年間総有収水量(料金徴収の対象となった水量)の割合を示すもので、水道施設及び給水装置を通して給水される水量がどの程度収益につながっているかを表している。したがって、この値は高い方が良いといえる。

②予算及び決算の状況

収益的収入及び支出(消費税を含む)

水道事業収益は、予算額 1 億 5,487 万 6 千円に対し、決算額 1 億 5,269 万 9 千円(うち仮受消費税 523 万円)で、予算額に対し 217 万 6 千円の減となっている。

水道事業費は、予算額 2 億 0,337 万 8 千円に対し、決算額 1 億 9,327 万 3 千円(うち仮払消費税 204 万 6 千円)で、予算に対する執行率は 95.0%、不用額 1,010 万 4 千円となっている。

③資本的収入及び支出(消費税を含む)

資本的収入は、予算額 3,634 万 9 千円に対し、決算額 3,002 万円となっている。

資本的支出は、予算額 1 億 0,190 万 8 千円に対し、決算額 8,565 万 4 千円(うち仮払消費税 181 万 2 千円)で、不用額 1,625 万 3 千円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 5,563 万 3 千円は、工事負担金当年度処分量 4,178 万 9 千円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 181 万 2 千円及び過年度損益勘定内部留保資金 1,203 万 2 千円で補てんされている。

④経営成績

水道事業の経営成績は、当年度事業収益 1 億 5,269 万 9 千円に対し、水道事業費 1 億 9,327 万 3 千円で、差引営業損益は 4,057 万 4 千円の赤字である。

⑤財政状態

各勘定を総合した決算年度末の財政状態(事業貸借対照表)は次表のとおりである。

資産の合計は、44 億 8,239 万 3 千円で、前年度に比べ 8,293 万 8 千円の減となっている。

負債の合計は 7,171 万 6 千円で、前年度に比べ 2,938 万 1 千円の減となっている。

剰余金は、資本剰余金 22 億 7,985 万 1 千円、利益剰余金(欠損金) 3 億 6,317 万 2 千円の赤字、合計で前年度に比べ△8,069 万 5 千円となっている。

固定資産構成比率は 88.4% (前年 88.3%) で、比率が小さいほど良い。

自己資本構成比率は 79.3% (前年 78.5%) で、この指標は、総資本と自己資本(自己資本金+剰余金)の関係をしめすもので、比率が高いほど経営の安全性が大きいといえる。

経常収支比率は 79.0% (前年 81.5%) で、経常的な収益と費用の関連を示すものである。100% を超える場合は単年度経常収支が黒字であることを示し、100%未満の場合は単年度経常収支が赤字であることを示している。

⑥審査のまとめ

(1)健全経営について

佐用町の人口は今後、少子高齢化等により減少傾向が否めなく、今後において大幅な給水人口の伸びが期待しにくい状況にある中、原水及び浄水費の増加等に伴う費用（減価償却費、企業債利息）の増加が予定されており、水道事業会計は今後ますます厳しい経営状況となることが予想される。

そのため、合併に伴い早急に施設の統廃合や資産の整理を検討するとともに、有収率の改善を図るなど、将来展望にたった効果的、効率的な事業経営に努め、良質で豊富な水の供給が行われるよう一層の努力を要望する。

(2) 使用料未収金の徴収対策について

水道使用料未収金の状況は、平成18年度末236万3千円（現年145万9千円、過年90万4千円）、平成19年度末200万5千円（現年112万3千円、過年88万2千円）、平成20年度末では157万円（現年110万3千円、過年46万8千円）、平成21年度末では176万3千円（現年128万4千円、過年47万9千円）であり、前年度に比べ19万3千円の増となった。

未収金については、引き続き期限内納付の奨励に一層努力されるとともに、滞納者に対しては厳正なる対応措置を講じられたい。

水道事業収益的収入及び支出

(単位：円 %)

区分	平成21年度	平成20年度	比較増減額	比較増減率
水道事業収益	152,699,017	160,487,155	△ 7,788,138	△ 4.9
営業収益	110,310,381	123,130,572	△ 12,820,191	△ 10.4
営業外収益	42,388,636	37,356,583	5,032,053	13.5
特別利益	0	0	0	-
水道事業費	193,273,936	197,696,489	△ 4,422,553	△ 2.2
営業費用	168,001,727	171,458,401	△ 3,456,674	△ 2.0
営業外費用	25,270,289	25,381,872	△ 111,583	△ 0.4
特別損失	1,920	856,216	△ 854,296	△ 99.8
差引損益	△ 40,574,919	△ 37,209,334	△ 3,365,585	9.0
経常収支比率	79.0	81.5	△ 2.5	△ 3.1

水道事業貸借対照表

(単位：円 %)

区分	平成21年度	平成20年度	比較増減額	比較増減率
固定資産 A	3,963,901,780	4,028,983,326	△ 65,081,546	△ 1.6
流動資産 B	518,492,182	536,348,804	△ 17,856,622	△ 3.3
資産合計 A+B C	4,482,393,962	4,565,332,130	△ 82,938,168	△ 1.8
固定負債 C	7,742,466	7,000,000	742,466	10.6
流動負債 D	63,973,837	94,097,435	△ 30,123,598	△ 32.0
負債合計 C+D E	71,716,303	101,097,435	△ 29,381,132	△ 29.1
自己資本金 F	1,639,447,473	1,586,119,188	53,328,285	3.4
借入資本金 G	854,549,591	880,738,939	△ 26,189,348	△ 3.0
資本金 F+G H	2,493,997,064	2,466,858,127	27,138,937	1.1
資本剰余金 I	2,279,851,763	2,318,759,111	△ 38,907,348	△ 1.7
利益剰余金 J	△ 363,171,168	△ 321,382,543	△ 41,788,625	13.0
剰余金 I+J K	1,916,680,595	1,997,376,568	△ 80,695,973	△ 4.0
資本合計 H+K L	4,410,677,659	4,464,234,695	△ 53,557,036	△ 1.2
負債資本合計 E+L N	4,482,393,962	4,565,332,130	△ 82,938,168	△ 1.8
固定資産構成比率 M	88.4	88.3	0.1	0.1
固定負債構成比率 O	10.8	6.9	3.9	56.5
自己資本構成比率 P	79.3	78.5	0.8	1.0